

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポイント

コード番号 2685 URL <http://www.point.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役専務執行役員

(氏名) 遠藤 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 松田 毅

TEL 03-3243-6011

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	97,684	12.7	16,910	7.2	17,058	7.0	9,516	17.6
21年2月期	86,705	17.3	15,772	21.7	15,947	22.4	8,089	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	391.13	—	31.8	33.6	17.3
21年2月期	328.89	—	33.2	38.2	18.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △41百万円 21年2月期 △6百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	55,660	33,698	60.2	1,377.64
21年2月期	45,885	26,565	57.6	1,086.09

(参考) 自己資本 22年2月期 33,520百万円 21年2月期 26,426百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	12,722	△4,230	△2,606	26,200
21年2月期	12,650	△1,980	△4,165	20,302

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	40.00	—	60.00	100.00	2,450	30.4	10.1
22年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00	2,919	30.7	9.7
23年2月期 (予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		29.5	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	9.7	6,900	2.6	7,000	3.2	3,600	△8.6	147.95
通期	107,500	10.0	17,800	5.3	17,900	4.9	9,900	4.0	406.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 方針(上海)商貿有限公司) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 25,990,720株 21年2月期 25,990,720株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,658,604株 21年2月期 1,658,593株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	95,680	11.8	16,472	5.9	16,733	5.9	9,274	15.4
21年2月期	85,562	17.0	15,551	22.3	15,808	22.9	8,037	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	381.18	—
21年2月期	326.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	54,605	33,051	60.5	1,357.37
21年2月期	45,413	26,246	57.6	1,075.95

(参考)自己資本 22年2月期 33,027百万円 21年2月期 26,180百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,000	9.6	6,800	3.5	6,900	2.6	3,500	△11.3	143.84
通期	105,000	9.7	17,600	6.8	17,800	6.4	9,800	5.7	402.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)におけるわが国経済は、国内民間需要の自律的回復力は弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直しつつあるとの認識が広がりました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向の動きから、消費は低迷状況が続きました。

このような環境のもと、売上高につきましては、前連結会計年度比12.7%増の976億84百万円とさらなる成長を図ることができました。

国内既存店売上高は前連結会計年度比97.3%でありましたが、新店の寄与なども含め、全てのブランドで順調に売上を伸ばすことができました。

特に、「レプシムローリーズファーム」と「ヘザー」が大きく伸長し、「ジーナシス」と「アパートバイローリーズ」を加えた4ブランドの構成比は前連結会計年度の27.8%から当連結会計年度は31.5%へと引き続き上昇しております。

また、新規ブランドとして「レピピアルマリオ」を立ち上げる一方、「トランスコンチネンツ」は活動を休止しました。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、Eコマースサイト店舗を含め87店舗の出店、10店舗の退店の結果、627店舗となりました。

なお、大型複合店舗の「コレクトポイント」につきましては、旗艦店のコレクトポイント原宿に続き出店を進めた結果、当連結会計年度末時点での国内店舗数は4店舗となっております。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)におきましては、台北に「コレクトポイント」を2店舗出店する一方、同じく台北の2店舗を退店した結果、当連結会計年度末時点での店舗数は17店舗となっております。

香港におきましては、当社75%出資の現地法人POINT HOLDING CO.,LTDが「コレクトポイント」を中心に5店舗を出店した結果、当連結会計年度末時点での店舗数は13店舗と順調に展開を行なっております。

さらに、中国におきましては、POINT HOLDING CO.,LTDの100%子会社である方針(上海)商貿有限公司が上海に第1号店を10月にオープンしました。

これらの結果、当連結会計年度末時点での海外店舗数は31店舗となりました。

収益面では、仕入・在庫・売価変更を適正にコントロールした結果、売上総利益率は前連結会計年度と同じ60.5%と引続き高い水準を維持しました。

国内外共に積極的且つ戦略的に店舗展開を推進したこと、および業績連動のインセンティブ拡充に伴う費用増等により、販売費及び一般管理費率は43.2%(前連結会計年度比0.9ポイント増)となった結果、営業利益率は17.3%(前連結会計年度比0.9ポイント減)となりました。

また、特別利益として、ストックオプションの失効に伴う新株予約権戻入益66百万円、関係会社株式売却益85百万円を計上する一方、特別損失として、固定資産除却損72百万円、店舗の賃借契約解除に伴う損失2億43百万円、3店舗の減損損失として61百万円、「トランスコンチネンツ」の休止に伴う事業部整理損2億48百万円、投資有価証券の評価損4億63百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高976億84百万円(前連結会計年度比12.7%増)、営業利益169億10百万円(前連結会計年度比7.2%増)、経常利益170億58百万円(前連結会計年度比7.0%増)、当期純利益は95億16百万円(前連結会計年度比17.6%増)となりました。

## (店舗展開の状況)

当連結会計年度における店舗業態別出退店等の状況は以下のとおりです。

ブランド	店舗数					当連結会計年度末
	前連結会計年度末	当連結会計年度				
		出店	変更	退店	増減	
レイジブルー	47	3	—	△1	2	49
ローリーズファーム	116	5	1	△4	2	118
グローバルワーク	140	10	1	△1	10	150
ジーナシス	66	9	—	—	9	75
ヘザー	49	10	—	—	10	59
ハレ	30	3	1	△1	3	33
ナインブロックス	16	3	—	—	3	19
アンダーカレント	2	—	△1	—	△1	1
アパートバイローリーズ	20	9	—	—	9	29
レプシムローリーズファーム	54	23	—	—	23	77
インメルカート	9	3	—	—	3	12
トランスコンチネンツ	2	5	△4	△3	△2	—
レピピアルマリオ	—	1	—	—	1	1
コレクトポイント	—	3	1	—	4	4
国内合計	551	87	△1	△10	76	627
レイジブルー(台湾)	3	—	—	—	—	3
ローリーズファーム(台湾)	11	—	—	△1	△1	10
ジーナシス(台湾)	3	—	—	△1	△1	2
コレクトポイント(台湾)	—	2	—	—	2	2
レイジブルー(香港)	—	1	—	—	1	1
ローリーズファーム(香港)	3	1	—	—	1	4
ジーナシス(香港)	4	—	—	—	—	4
コレクトポイント(香港)	1	3	—	—	3	4
コレクトポイント(中国)	—	1	—	—	1	1
海外合計	25	8	—	△2	6	31
グループ合計	576	95	△1	△12	82	658

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。  
 2. ナインブロックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。  
 3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

(ブランド別売上高の状況)

国内のブランド別売上高は、「ローリーズファーム」が251億12百万円(前連結会計年度比2.4%増)、「グローバルワーク」が235億70百万円(前連結会計年度比1.6%増)、「ジーナシス」が111億75百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。また、同じく成長期ブランドである「ヘザー」、「レプシムローリーズファーム」についても大きく成長しました。

また、海外においては、当連結会計年度より中国への出店を開始し、海外合計の売上高は20億3百万円(前連結会計年度比75.3%増)となっております。

なお、ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

ブランド	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増減率(%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
レイジブルー		6,766	6.9	9.6
ローリーズファーム		25,112	25.7	2.4
グローバルワーク		23,570	24.1	1.6
ジーナシス		11,175	11.5	6.3
ヘ ザ ー		6,753	6.9	45.9
ハ レ		4,525	4.6	6.8
ナインブックス		3,895	4.0	34.1
アパートバイローリーズ		3,751	3.9	22.4
レプシムローリーズファーム		9,079	9.3	53.1
インメルカー		754	0.8	90.4
トランスコンチネンツ		289	0.3	—
レピピアルマリオ		2	0.0	—
そ の 他		4	0.0	—
国 内 合 計		95,680	98.0	11.8
レイジブルー (台湾)		93	0.1	1.3
ローリーズファーム(台湾)		553	0.6	△3.0
ジーナシス (台湾)		127	0.1	70.4
レイジブルー (香港)		118	0.1	—
ローリーズファーム(香港)		481	0.5	124.1
ジーナシス (香港)		300	0.3	101.3
ヘザー (香港)		85	0.1	—
ハレ (香港)		232	0.2	475.6
ローリーズファーム(中国)		6	0.0	—
ジーナシス (中国)		3	0.0	—
海 外 合 計		2,003	2.0	75.3
グ ル ー プ 合 計		97,684	100.0	12.7

(注) ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

（商品部門別売上高の状況）

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。構成比においては前連結会計年度に引き続きレディースが60%以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
メンズ（ボトムス・トップス）		16,268	16.6	8.3
レディース（ボトムス・トップス）		65,899	67.5	14.7
雑 貨 ・ そ の 他		15,516	15.9	8.9
合 計		97,684	100.0	12.7

（注）雑貨・その他には、ポイント引当金繰入額等を含んでおります。

## ② 平成23年2月期の業績見通し

平成23年2月期の見通しにつきましては、個人消費の動向が不安定な中、外資系企業の日本進出など、ますます競争も激化しており、経営環境は激しく変化していくものと思われまます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、平成22年2月期よりスタートした新中期経営計画（TOP12）で掲げた基本戦略を着実に実行し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

具体的には、以下の施策を行なってまいります。

- ・ 郊外ショッピングセンターに向けては、「グローバルワーク」、「レプシムローリーズファーム」を中心に積極出店を継続します。
- ・ 「コレクトポイント」の本格展開に向けて、オリジナル商品の開発など体制確立を図ります。
- ・ 既存店を活性化すべく積極的な改装を実施します。
- ・ ティーン向け新ブランド「レピピアルマリオ」や、上海市場での店舗展開を本格的にスタートします。
- ・ 研修・指導制度の充実により組織力の強化を図ります。

平成23年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,075億円（前連結会計年度比10.0%増）、売上総利益650億円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益178億円（前連結会計年度比5.3%増）、経常利益179億円（前連結会計年度比4.9%増）、当期純利益99億円（前連結会計年度比4.0%増）を見込んでおります。

業績見通しの前提としては、国内既存店売上高前年比97.2%、国内出店84店舗、退店11店舗としております。販売費及び一般管理費については、国内外共に積極的且つ戦略的に店舗展開を行なうことによる減価償却費の増加等を見込んでおります。また、「資産除去債務に関する会計基準」を前倒しで適用し、それに伴う特別損失を4億円程度見込んでおります。

国内の店舗業態別出店計画は以下のとおりとなっております。

	店舗数	
	平成22年2月期	平成23年2月期(計画)
レイジブルー	49	57
ローリーズファーム	118	126
グローバルワーク	151	162
ジーナシス	75	78
ヘザー	59	68
ハレ	33	33
ナインブロックス	19	22
アパートバイローリーズ	29	32
レプシムローリーズファーム	77	102
インメルカート	12	10
レピピアルマリオ	1	4
コレクトポイント	4	6
国内合計	627	700

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。  
 2. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。  
 3. グローバルワークにはアンダーカレントを含んでおります。  
 4. ナインブロックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

国内のブランド別売上計画は以下のとおりとなっております。

	売上高(百万円)	
	平成22年2月期	平成23年2月期(計画)
レイジブルー	6,766	7,800
ローリーズファーム	25,112	25,800
グローバルワーク	23,570	24,500
ジーナシス	11,175	11,600
ヘザー	6,753	8,300
ハレ	4,525	4,600
ナインブロックス	3,895	4,300
アパートバイローリーズ	3,751	4,900
レプシムローリーズファーム	9,079	12,000
インメルカート	754	900
レピピアルマリオ	2	300
その他	294	-
国内合計	95,680	105,000

- (注) 1. グローバルワークにはアンダーカレントを含んでおります。  
 2. ナインブロックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。  
 3. その他にはトランスコンチネンツを含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、74億15百万円増加して358億39百万円となりました。これは主に、有価証券(コマーシャル・ペーパー及び国庫短期証券)が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、23億59百万円増加して198億20百万円となりました。これは主に、店舗内装設備及び敷金及び保証金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、97億74百万円増加して556億60百万円となりました。

## (負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23億4百万円増加して214億78百万円となりました。これは主に、買掛金と未払金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億38百万円増加して4億84百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、26億42百万円増加して219億62百万円となりました。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、71億32百万円増加して336億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、58億97百万円増加して262億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、127億22百万円(前連結会計年度比71百万円増)となりました。これは主に、増収等により税金等調整前当期純利益が161億20百万円となり、法人税等の支払額が73億35百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億30百万円(前連結会計年度比22億49百万円増)となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出が33億67百万円、新規出店等による敷金及び保証金の支出が12億79百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億6百万円(前連結会計年度比15億59百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額が26億74百万円あったこと等によるものです。



## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	59.1	57.6	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	254.1	213.7	240.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,863.2	5,484.5	10,070.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行ない、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当は連結配当性向30%を基準に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配の70円とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当は1株当たり20円増配の120円となります。年間の連結配当性向は30.7%となります。なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度と同額の年間120円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社(株式会社ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)、方針(上海)商貿有限公司)で構成され、商品販売事業を行っております。

当連結会計年度に、中国における商品販売事業を目的とする方針(上海)商貿有限公司が、新たに連結子会社になっております。また、持分法適用関連会社であった株式会社エムズにつきましては、当連結会計期間中の第3四半期連結会計期間において、業務・資本提携を解消し全株式を売却したことから、持分法適用の対象外となっております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインボックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」、「レピピアルマリオ」の12ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)、POINT HOLDING CO.,LTD 及び方針(上海)商貿有限公司 が行っております。ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」を展開しております。

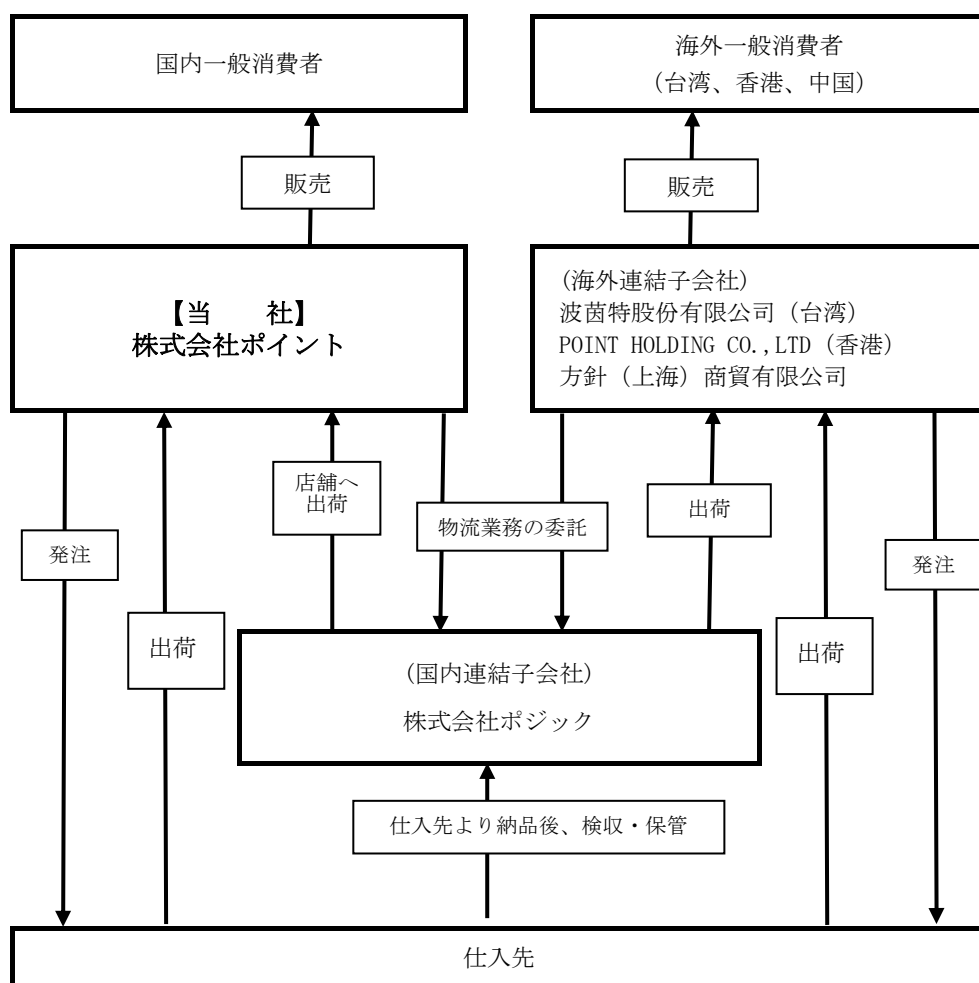
平成22年2月末現在の店舗数は、国内が627店舗、海外が31店舗、合計658店舗となっております。

当社は、当社取扱商品の物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)を子会社の株式会社ポジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

ブランド名とその主な特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
<b>BRAGEBLUE</b> レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
<b>LOWRYS FARM</b> ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
<b>G. GLOBAL WORK</b> グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
<b>JEANASIS</b> ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイル提案	レディースカジュアル
<b>Heather</b> ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイル提案	レディースカジュアル
<b>HARE</b> ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイル提案	メンズカジュアル
<b>NINE BLOCKS</b> ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
<b>UNDERCURRENT</b> アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
<b>apart by lowrys</b> アパートバイローリーズ	シンプルの中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイル提案	レディースカジュアル
<b>LEPSIM</b> LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイル提案	レディースカジュアル
<b>inmercanto</b> インメルカント	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイル提案	メンズ、レディース カジュアル
<b>repipi armario</b> レピピアルマリオ	トレンドに敏感でちょっと背伸びをしたいティーンズのクローゼットをイメージ。デザインやディテールにこだわり、女の子の“欲しい”を提案	レディースカジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記の通りとなります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

### 3. 経営方針

#### （1） 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業スローガンとして“enjoy?”（楽しんでますか?）を掲げております。これは、「当社グループが事業を通じ、豊かな暮らしを提供する企業」であるという意味を込めたものです。

また、企業理念を次のように定めております。

① お客様のより豊かな暮らしを実現します。

店頭を基点とした等身大の商品を提供することにより、お客様に快適で多様なライフスタイルを提案します。

② 従業員の成長を支援します。

企業の発展を支える従業員の成長を図るため、従業員がステップアップできる環境を提供し続けます。

③ 株主の満足を実現します。

健全な企業経営とタイムリーなディスクロージャー、さらに株主還元の向上を目指します。

また、コアコンピタンス（DNA）として以下の4つが当社グループの競争力の源泉であると考えております。

① ファッションカジュアル

百貨店と量販店がそれぞれ展開するセグメントの隙間にある、ファッションカジュアルを自らのポジショニングとし、中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインのいずれもが高価格帯並みに満足いただける独自のブランド展開を図っております。

② マルチブランド

市場ニーズを的確に捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、複数のブランドを展開しております。ブランドごとに、コンセプトやポジションを明確にした上で新規商品開発を行っており、ブランドごとのオリジナリティを維持しているだけでなく、ブランド間に適度なライバル関係をもたらし、それぞれの成長を促しております。

③ ストアブランド

お客様が気軽に購入でき、日常生活の中で楽しめる服を提案するため、お客様に最も近い「店頭」を基点とした商品企画を徹底しております。自分たちが着たい服をつくる、自分たちが理解できないものは売らない、こうした等身大のマーチャндаイジングにより、ブランドごとのファンをつくり、ブランドの成長を図っております。

④ スピード経営

店頭の商品の動きや接客の際にお聞きしたお客様の生の声を商品担当にフィードバックし、タイムリーかつ効率的な商品投入を目指しております。さらに、物流の拠点を水戸・岩間・福岡に構え、北海道・沖縄を除き出荷翌日の納品体制を構築しております。納品リードタイムの短縮により、販売機会を逃さない商品展開を可能にし、多店舗展開をバックアップしております。

#### （2） 目標とする経営指標

当社は、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資産当期純利益率（ROA）等の向上を目標としております。

### （3） 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機を契機に企業収益が落ち込み、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが続いております。また、外資系企業の日本進出により、ますます競争が激化しており、「まちづくり3法」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も大きく変化しております。

このような事業環境が激しく変化する中、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（Take Off Point 2010-2012：TOP12）においては、当社グループのDNA（遺伝子）の更なる進化・継承を図ることによるブランド力・組織力の強化に重点をおき、着実な成長を目指します。そして、将来の永続的な成長に向けて、国内での新たなマーケットや、海外マーケットへの展開を順次進めることで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

具体的な内容は、以下の通りです。

#### ■ビジョン・基本方針

ファッションカジュアル市場におけるリーディングカンパニーとなる

ファッショントレンドやオフィススタイルのカジュアル化、低価格志向の強まりを受け、ますます拡大するファッションカジュアル市場。当社は、この市場において、世界のメジャープレーヤーに負けない「リーディングカンパニー」へと成長することを目指します。

#### 1. TOP9で確立したブランドポートフォリオを強固にすべく、各ブランドの成長を継続

ローリーズファーム、グローバルワークに続くブランドが次々と育ってきたことは、前中期経営計画（TOP9）最大の成果です。それぞれのブランドが、更にお客様からの支持を広げ、より強いブランドに成長することを目指します。

#### 2. 将来の永続的な成長に向けて、ブランド価値向上やビジネスモデル強化のための投資を積極的に実施

当社は、お客様の期待を超える商品・サービスを提供する存在であり続けるために、物流機能の拡充、中国マーケットへの展開、品質の更なる向上や人材力強化などへの投資を積極的に行なってまいります。

#### ■基本戦略

上記基本方針に基づき、以下の4点を戦略の柱とします。

[基本戦略①] 既存ブランドの成長と変革による業容拡大

- ・主力ブランドであるローリーズファームの顧客層拡大
- ・成長期ブランドをダウンタウン中心に戦略的出店  
(ジーナシス・レプシムローリーズファーム・ヘザー・アパートバイローリーズ)
- ・出店戦略の多様化 (コレクトポイント・旗艦店・複合店)

[基本戦略②] ビジネスモデルの強化による永続的な成長

- ・商品企画機能の強化 (品質の更なる向上・原価コントロール)
- ・戦略的広告宣伝の展開
- ・店頭販売力強化 (エリアマネジャーによるOJT・店舗作業の効率化)
- ・物流機能の拡充

[基本戦略③] 将来の成長に向けて新たなマーケットの開拓

- ・新ブランドの立上げ
- ・中国マーケットへの展開開始 (香港・上海)

[基本戦略④] 積極的な人材投資による組織力強化

- ・社員の処遇改善を反映した報酬制度の充実
- ・ブランド間異動・社内公募による活性化
- ・積極的な採用や社員登用の継続

これらの施策を着実に実行し、中期経営計画（TOP12）の最終年度となる平成24年2月期（連結）において、数値目標の売上高1,150億円、営業利益200億円を達成したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法(改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法)」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も大きく変化しております。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- ① 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い社員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- ② 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」に続いて、「グローバルワーク」が年商200億円を超え、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- ③ 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくなど、新たなマーケットの開拓が必要であると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,814	※2 15,213
売掛金	3,367	4,016
有価証券	4,496	11,497
たな卸資産	3,675	—
商品	—	3,662
繰延税金資産	832	1,029
その他	274	475
貸倒引当金	△36	△56
流動資産合計	28,424	35,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,534	1,800
減価償却累計額	△454	△621
建物及び構築物(純額)	1,080	1,178
店舗内装設備	—	2,503
減価償却累計額	—	△526
店舗内装設備(純額)	—	1,976
土地	1,733	2,353
建設仮勘定	3	546
その他	508	565
減価償却累計額	△328	△413
その他(純額)	179	151
有形固定資産合計	2,995	6,206
無形固定資産		
	448	561
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,101
敷金及び保証金	※1 8,976	※1 9,866
繰延税金資産	960	513
その他	※2, ※3 2,123	729
貸倒引当金	△186	△158
投資その他の資産合計	14,016	13,052
固定資産合計	17,461	19,820
資産合計	45,885	55,660



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 10,363	※1 11,945
短期借入金	3	—
未払金	3,698	4,709
未払法人税等	4,139	3,358
賞与引当金	830	1,316
その他	138	147
流動負債合計	19,173	21,478
固定負債		
賞与引当金	—	280
役員賞与引当金	—	54
役員退職慰労引当金	114	101
その他	31	48
固定負債合計	146	484
負債合計	19,319	21,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	30,203	37,044
自己株式	△8,677	△8,677
株主資本合計	26,704	33,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	55
為替換算調整勘定	△83	△79
評価・換算差額等合計	△277	△23
新株予約権	66	24
少数株主持分	71	152
純資産合計	26,565	33,698
負債純資産合計	45,885	55,660

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	86,705	97,684
売上原価	34,231	38,570
売上総利益	52,473	59,113
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,686	1,795
役員報酬	361	415
給料及び賞与	9,046	10,152
賞与引当金繰入額	880	1,587
役員賞与引当金繰入額	76	54
福利厚生費	1,617	1,850
地代家賃	13,713	15,708
リース料	2,437	2,468
減価償却費	676	1,258
その他	6,203	6,911
販売費及び一般管理費合計	36,700	42,203
営業利益	15,772	16,910
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	56	58
受取家賃	40	37
受取補償金	25	—
その他	67	93
営業外収益合計	234	220
営業外費用		
支払利息	2	1
支払家賃	31	28
持分法による投資損失	6	41
為替差損	14	—
その他	4	1
営業外費用合計	59	72
経常利益	15,947	17,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		48		—
関係会社株式売却益		—		85
新株予約権戻入益		—		66
特別利益合計		48		152
特別損失				
固定資産除却損	※1	91	※1	72
賃貸借契約解約損	※2	548	※2	243
投資有価証券評価損		1,579		463
事業部整理損		—	※3	248
その他		2		61
特別損失合計		2,222		1,090
税金等調整前当期純利益		13,773		16,120
法人税、住民税及び事業税		6,520		6,519
法人税等調整額		△835		72
法人税等合計		5,685		6,591
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△1		11
当期純利益		8,089		9,516

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,342	30,203
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,089	9,516
その他	△0	—
当期変動額合計	5,861	6,840
当期末残高	30,203	37,044
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△1,999	△0
当期末残高	△8,677	△8,677
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,842	26,704
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,089	9,516
自己株式の取得	△1,999	△0
その他	△0	—
当期変動額合計	3,861	6,840
当期末残高	26,704	33,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△532	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	249
当期変動額合計	338	249
当期末残高	△193	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5	△83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	4
当期変動額合計	△77	4
当期末残高	△83	△79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△537	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	253
当期変動額合計	260	253
当期末残高	△277	△23
新株予約権		
前期末残高	44	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△42
当期変動額合計	22	△42
当期末残高	66	24
少数株主持分		
前期末残高	—	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	81
当期変動額合計	71	81
当期末残高	71	152
純資産合計		
前期末残高	22,349	26,565
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,089	9,516
自己株式の取得	△1,999	△0
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	292
当期変動額合計	4,216	7,132
当期末残高	26,565	33,698

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,773	16,120
減価償却費	700	1,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	143	757
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	76	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△8
受取利息及び受取配当金	△100	△89
支払利息	2	1
固定資産除却損	91	72
投資有価証券評価損益(△は益)	1,579	463
売上債権の増減額(△は増加)	△614	△642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	15
仕入債務の増減額(△は減少)	1,426	1,578
未払金の増減額(△は減少)	440	325
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	97
その他	△14	△42
小計	17,350	19,969
利息及び配当金の受取額	99	89
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△4,798	△7,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,650	12,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△338	△3,367
無形固定資産の取得による支出	△191	△254
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△1,466	△1,279
敷金及び保証金の回収による収入	421	238
長期前払費用の取得による支出	△426	△170
その他	23	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△4,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△24	△3
少数株主からの払込みによる収入	85	71
配当金の支払額	△2,226	△2,674
自己株式の取得による支出	△1,999	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,165	△2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,453	5,897
現金及び現金同等物の期首残高	13,849	20,302
現金及び現金同等物の期末残高	20,302	26,200

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO., LTD(香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO., LTD(香港)、方針(上海)商貿有限公司の4社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、方針(上海)商貿有限公司につきましては、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、(株)エムズの1社であります。全ての関連会社に持分法を適用しているため、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	当連結会計年度において、(株)エムズにつきましては業務・資本提携の解消により全株式を売却したことから、持分法適用の範囲から除外しております。 よって、持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司及びPOINT HOLDING CO., LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO., LTD及び方針(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・その他(器具備品) 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …均等償却 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・店舗内装設備 5年 ・その他(器具備品) 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準		



	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。  在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	⑤ ポイント引当金 同左  同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生していないため、該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度0百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	_____

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	(店舗内装等の取得方法の変更) 提出会社の店舗内装等については、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当連結会計年度から、全て購入契約により取得しております。 当連結会計年度において取得した店舗内装等は、2,550百万円であります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によっております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>※2. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 定期預金</p> <p>現金及び預金に含まれている定期預金500百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>																								
<p>※3. 関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	関連会社株式	41百万円	—————																						
関連会社株式	41百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 12百万円 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 42百万円 撤去工事費 6百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 91百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 0百万円 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 39百万円 撤去工事費 1百万円 その他 11百万円 <hr/> 計 72百万円
※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 賃貸借契約解約に伴う違約金 390百万円 撤去工事費 121百万円 その他 36百万円 <hr/> 計 548百万円	※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 賃貸借契約解約に伴う違約金 149百万円 撤去工事費 93百万円 <hr/> 計 243百万円
	※3. 事業部整理損の内訳は次のとおりであります。 商品廃棄損 118百万円 店舗内装設備 51百万円 無形固定資産 14百万円 賃貸借契約解約に伴う違約金 33百万円 撤去工事費 17百万円 その他 13百万円 <hr/> 計 248百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,233	424	—	1,658
合計	1,233	424	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成20年10月3日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けしたものの(424千株)であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	66
合計		—	—	—	—	—	66

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	990百万円	40円	平成20年8月31日	平成20年10月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	利益剰余金	平成21年2月28日	平成21年5月12日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,658	0	—	1,658
合計	1,658	0	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成21年8月31日	平成21年10月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	利益剰余金	平成22年2月28日	平成22年5月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 15,814百万円	現金及び預金勘定 15,213百万円
有価証券 4,496百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △500百万円
別段預金 △8百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,497百万円
現金及び現金同等物 20,302百万円	別段預金 △10百万円
	現金及び現金同等物 26,200百万円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5,772	2,295	9	3,467	建物	5,178	2,900	31	2,247
有形固定資産 「その他」	5,210	2,212	17	2,979	有形固定資産 「その他」	4,429	2,503	36	1,890
合計	10,982	4,508	26	6,447	合計	9,608	5,403	67	4,137
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,110百万円					1,800百万円				
1年超					1年超				
4,532百万円					2,562百万円				
合計					合計				
6,642百万円					4,363百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9百万円					41百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,327百万円					2,327百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
9百万円					21百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,092百万円					2,094百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
262百万円					221百万円				
減損損失					減損損失				
					54百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
35百万円					282百万円				
1年超					1年超				
6百万円					215百万円				
合計					合計				
41百万円					498百万円				

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,460	2,131	△328
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,460	2,131	△328
合計		2,470	2,141	△328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,579百万円減損処理を行っております。

なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

## 2. 時価評価されていない有価証券(平成21年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,497
政府短期証券	1,999
合計	4,496

## 3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月28日)

内容	1年以内(百万円)
コマーシャル・ペーパー	2,497
政府短期証券	1,999
合計	4,496

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,422	1,525	103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	1,432	1,536	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,038	565	△473
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038	565	△473
合計		2,471	2,101	△369

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末および当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

内容	1年以内(百万円)
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び 確定拠出型年金制度を採用しております。  2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 93百万円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左  2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 101百万円

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 49,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	43,500
付与	—
失効	—
権利確定	43,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	43,500
権利行使	—
失効	—
未行使残	43,500

## ② 単価情報

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,691
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,532

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 24百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員11名	取締役(社外取締役を除く)7名 執行役員(取締役兼務者を除く)15名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 49,000株	普通株式 69,900株
付与日	平成18年7月13日	平成21年6月16日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。</p> <p>②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p> <p>③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p>	(注)2
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成21年3月1日から 平成24年2月29日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	行使期間① 平成24年4月15日から 平成24年5月31日まで 行使期間② 平成25年4月15日から 平成25年5月31日まで 行使期間③ 平成26年4月15日から 平成26年5月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 対象者が、平成24年4月15日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。
- (2) 対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高(以下「対象連結売上高」という。)が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益(以下「対象連結営業利益」という。)が200億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数(以下「割当個数」という。)の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

- (3) 前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の30分の7に相当する個数の本新株予約権(1個未満の端数は切り捨てる。)を行使できるものとする。
- なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\text{達成率}(\%) = \left( \frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000 \text{ 円}} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000 \text{ 円}} \right) \div 2 \times 100$$

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	69,900
失効	—	14,100
権利確定	—	—
未確定残	—	55,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	43,500	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	43,500	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,691	4,830
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,532	行使期間① 1,167 行使期間② 1,320 行使期間③ 1,440



## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック＝ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	40.8%
予想残存期間 (注) 2	行使期間① 2.90年 行使期間② 3.90年 行使期間③ 4.90年
予想配当率 (注) 3	2.07%
リスクフリーレート (注) 4	行使期間① 0.62% 行使期間② 0.81% 行使期間③ 0.91%

- (注) 1. 算定にあたり、平成21年5月までの過去1年間の週足終値を採用しております。  
 2. 各権利行使期間の中間点において行使されたものとしております。  
 3. 平成21年2月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する償還期限の国債利回りについては線形補間法を用いて算定しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">960百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	340百万円	未払事業税損金不算入額	325百万円	未払賞与損金不算入額	66百万円	その他	99百万円	繰延税金資産合計	832百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円	一括償却資産償却限度超過額	33百万円	投資有価証券評価損	647百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	その他	27百万円	繰延税金資産合計	967百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	繰延税金負債合計	△6百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">513百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	537百万円	未払事業税損金不算入額	265百万円	その他	227百万円	繰延税金資産合計	1,029百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	64百万円	一括償却資産償却限度超過額	27百万円	賞与引当金繰入限度超過額	115百万円	投資有価証券評価損	190百万円	減価償却費償却超過額	83百万円	その他	30百万円	繰延税金資産合計	558百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△38百万円	繰延税金負債合計	△45百万円
賞与引当金繰入限度超過額	340百万円																																																										
未払事業税損金不算入額	325百万円																																																										
未払賞与損金不算入額	66百万円																																																										
その他	99百万円																																																										
繰延税金資産合計	832百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円																																																										
一括償却資産償却限度超過額	33百万円																																																										
投資有価証券評価損	647百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																										
その他	27百万円																																																										
繰延税金資産合計	967百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																										
繰延税金負債合計	△6百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	537百万円																																																										
未払事業税損金不算入額	265百万円																																																										
その他	227百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,029百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	64百万円																																																										
一括償却資産償却限度超過額	27百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	115百万円																																																										
投資有価証券評価損	190百万円																																																										
減価償却費償却超過額	83百万円																																																										
その他	30百万円																																																										
繰延税金資産合計	558百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△38百万円																																																										
繰延税金負債合計	△45百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 トリニティ アーツ (注)1	東京都 中央区	50	小売業	—	—	不動産の 賃貸借	不動産の賃貸借にか かる家賃等の受取 (注)3	29	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の100%を直接所有しております。  
 なお、前連結会計年度の関連当事者である株式会社ドロップは、平成20年9月1日をもって株式会社トリニティアーツに社名変更しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. 不動産の賃貸借にかかる家賃等の受け取りについては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を早期適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,086円09銭	1株当たり純資産額 1,377円64銭
1株当たり当期純利益金額 328円89銭	1株当たり当期純利益金額 391円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,565	33,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	138	177
(うち新株予約権(百万円))	(66)	(24)
(うち少数株主持分)	(71)	(152)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	26,426	33,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,332	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,089	9,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,089	9,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,597	24,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション(新株予約権の数4,350個)	平成21年ストック・オプション(新株予約権の数5,580個)

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,255	※2 14,201
売掛金	3,205	3,811
有価証券	4,496	11,497
商品	3,610	3,517
前払費用	187	219
繰延税金資産	807	1,007
その他	224	400
貸倒引当金	△13	△56
流動資産合計	27,774	34,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,331	1,491
減価償却累計額	△381	△465
建物(純額)	949	1,025
構築物	47	47
減価償却累計額	△18	△22
構築物(純額)	28	24
店舗内装設備	—	2,503
減価償却累計額	—	△526
店舗内装設備(純額)	—	1,976
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品	486	536
減価償却累計額	△317	△398
工具、器具及び備品(純額)	168	138
土地	1,733	1,733
建設仮勘定	3	39
有形固定資産合計	2,885	4,938
無形固定資産		
ソフトウェア	415	490
その他	28	63
無形固定資産合計	443	554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,101
関係会社株式	386	515
関係会社長期貸付金	—	1,028
長期前払費用	1,049	697
繰延税金資産	957	512
敷金及び保証金	※1 8,927	※1 9,785
長期預金	※2 1,000	—
その他	32	32
貸倒引当金	△186	△158
投資その他の資産合計	14,309	14,514
固定資産合計	17,638	20,007
資産合計	45,413	54,605

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 10,351	※1 11,768
1年内返済予定の長期借入金	3	—
未払金	3,289	4,172
未払法人税等	4,084	3,253
未払消費税等	345	435
賞与引当金	820	1,300
その他	136	145
流動負債合計	19,032	21,075
固定負債		
賞与引当金	—	280
役員賞与引当金	—	54
役員退職慰労引当金	114	101
その他	19	41
固定負債合計	133	477
負債合計	19,166	21,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
資本剰余金合計	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	17,347	23,946
利益剰余金合計	29,873	36,472
自己株式	△8,677	△8,677
株主資本合計	26,373	32,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	55
評価・換算差額等合計	△193	55
新株予約権	66	24
純資産合計	26,246	33,051
負債純資産合計	45,413	54,605

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	85,562	95,680
売上原価		
商品期首たな卸高	3,459	3,610
当期商品仕入高	34,135	38,114
合計	37,595	41,724
他勘定振替高	—	118
商品期末たな卸高	3,610	3,517
売上原価合計	33,984	38,087
売上総利益	51,577	57,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,655	1,759
役員報酬	361	415
給料及び賞与	8,885	9,904
賞与引当金繰入額	880	1,580
役員賞与引当金繰入額	76	54
福利厚生費	1,601	1,821
地代家賃	13,410	15,159
リース料	2,436	2,468
減価償却費	632	1,165
その他	6,085	6,792
販売費及び一般管理費合計	36,026	41,121
営業利益	15,551	16,472
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	※4 117	※4 119
受取家賃	40	37
その他	91	96
営業外収益合計	292	290
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	3	—
支払家賃	31	28
その他	0	0
営業外費用合計	35	29
経常利益	15,808	16,733



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	48	—
新株予約権戻入益	—	66
特別利益合計	48	66
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 91	※1 69
賃貸借契約解約損	※2 548	※2 243
投資有価証券評価損	1,579	463
事業部整理損	—	※3 248
その他	2	61
特別損失合計	2,222	1,087
税引前当期純利益	13,634	15,712
法人税、住民税及び事業税	6,426	6,364
法人税等調整額	△828	72
法人税等合計	5,597	6,437
当期純利益	8,037	9,274

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
資本剰余金合計		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,538	17,347
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
当期変動額合計	5,809	6,598
当期末残高	17,347	23,946
利益剰余金合計		
前期末残高	24,064	29,873
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
当期変動額合計	5,809	6,598
当期末残高	29,873	36,472

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△6,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△1,999	△0
当期末残高	△8,677	△8,677
株主資本合計		
前期末残高	22,564	26,373
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	3,809	6,598
当期末残高	26,373	32,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△532	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	249
当期変動額合計	338	249
当期末残高	△193	55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△532	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	249
当期変動額合計	338	249
当期末残高	△193	55
新株予約権		
前期末残高	44	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△42
当期変動額合計	22	△42
当期末残高	66	24
純資産合計		
前期末残高	22,076	26,246
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,676
当期純利益	8,037	9,274
自己株式の取得	△1,999	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	206
当期変動額合計	4,170	6,805
当期末残高	26,246	33,051

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	商品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~39年 ・器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~39年 ・店舗内装設備 5年 ・器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## (6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益の影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	—————

## 追加情報

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(店舗内装等の取得方法の変更) 店舗内装等については、前事業年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当事業年度から、全て購入契約により取得しております。 当事業年度において取得した店舗内装等は、2,550百万円であります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によっております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科 目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>※2. 長期性預金</p> <p>長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 定期預金</p> <p>現金及び預金に含まれている定期預金500百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>																								
<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">波齒特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波齒特股份有限公司	3百万円																					
被保証会社	債務残高																								
波齒特股份有限公司	3百万円																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 28百万円 器具備品 12百万円 長期前払費用 42百万円 撤去工事費 6百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 91百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 器具備品 0百万円 長期前払費用 39百万円 撤去工事費 1百万円 その他 9百万円 <hr/> 計 69百万円
※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 賃貸借契約解約に伴う違約金 390百万円 撤去工事費 121百万円 その他 36百万円 <hr/> 計 548百万円	※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 賃貸借契約解約に伴う違約金 149百万円 撤去工事費 93百万円 <hr/> 計 243百万円
	※3. 事業部整理損の内訳は次のとおりであります。 商品廃棄損 118百万円 店舗内装設備 51百万円 無形固定資産「その他」 14百万円 賃貸借契約解約に伴う違約金 33百万円 撤去工事費 17百万円 その他 13百万円 <hr/> 計 248百万円
※4. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 61百万円	※4. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 61百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,233	424	—	1,658
合計	1,233	424	—	1,658

(注) 普通株式の増加は、主に平成20年10月3日開催の取締役会決議に基づき市場からの買受けしたもの(424千株)であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,658	0	—	1,658
合計	1,658	0	—	1,658

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5,772	2,295	9	3,467	建物	5,178	2,900	31	2,247
器具備品	5,073	2,130	17	2,926	器具備品	4,299	2,405	36	1,858
合計	10,845	4,425	26	6,393	合計	9,478	5,305	67	4,105
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			2,087百万円		1年内			1,782百万円	
1年超			4,497百万円		1年超			2,546百万円	
合計			6,585百万円		合計			4,328百万円	
リース資産減損勘定の残高			9百万円		リース資産減損勘定の残高			41百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			2,298百万円		支払リース料			2,303百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			9百万円		リース資産減損勘定の取崩額			21百万円	
減価償却費相当額			2,067百万円		減価償却費相当額			2,072百万円	
支払利息相当額			259百万円		支払利息相当額			219百万円	
減損損失					減損損失			54百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内			28百万円						
合計			28百万円						

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)における関係会社株式の時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">957百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	336百万円	未払事業税損金不算入額	321百万円	未払賞与損金不算入額	66百万円	その他	83百万円	繰延税金資産合計	807百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円	一括償却資産償却限度超過額	30百万円	投資有価証券評価損	647百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	その他	27百万円	繰延税金資産合計	964百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	繰延税金負債合計	△6百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">512百万円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	533百万円	未払事業税損金不算入額	262百万円	その他	211百万円	繰延税金資産合計	1,007百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	64百万円	一括償却資産償却限度超過額	26百万円	賞与引当金繰入限度超過額	115百万円	投資有価証券評価損	190百万円	減価償却費償却超過額	83百万円	その他	30百万円	繰延税金資産合計	557百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△38百万円	繰延税金負債合計	△44百万円
賞与引当金繰入限度超過額	336百万円																																																										
未払事業税損金不算入額	321百万円																																																										
未払賞与損金不算入額	66百万円																																																										
その他	83百万円																																																										
繰延税金資産合計	807百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	76百万円																																																										
一括償却資産償却限度超過額	30百万円																																																										
投資有価証券評価損	647百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																										
その他	27百万円																																																										
繰延税金資産合計	964百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																										
繰延税金負債合計	△6百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	533百万円																																																										
未払事業税損金不算入額	262百万円																																																										
その他	211百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,007百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	64百万円																																																										
一括償却資産償却限度超過額	26百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	115百万円																																																										
投資有価証券評価損	190百万円																																																										
減価償却費償却超過額	83百万円																																																										
その他	30百万円																																																										
繰延税金資産合計	557百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△38百万円																																																										
繰延税金負債合計	△44百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,075円95銭	1株当たり純資産額 1,357円37銭
1株当たり当期純利益金額 326円77銭	1株当たり当期純利益金額 381円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,246	33,051
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	66	24
(うち新株予約権(百万円))	(66)	(24)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	26,180	33,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,332	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,037	9,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,037	9,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,597	24,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月24日定時株 主総会ストック・オプシ ョン(新株予約権の数 4,350個)	平成21年ストック・オブ ション(新株予約権の数 5,580個)

## 6. その他

### 役員の変動

#### ① 新任取締役候補

氏名	予定される役職名	現在の役職名等
五十嵐 俊弘	取締役常務執行役員開発室長	常務執行役員開発室長
久保木 大世	取締役	顧問

#### ② 取締役の昇格

氏名	予定される役職名	現在の役職名
松田 毅	取締役常務執行役員管理本部長	取締役執行役員管理本部長

#### ③ 退任予定取締役

氏名	現在の役職名
勝山 章廣	取締役相談役

(注) 以上の異動につきましては、平成22年5月27日に開催予定の定時株主総会の承認を経て、正式に決定される予定です。